

◎決算公告

「会社法第440条第3項」に基づき、開示しております。

貸借対照表

〔2024年3月31日 現在〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,023,227	流 動 負 債	6,089,786
現金及び預金	229,466	1年以内に期限到来の固定負債	40,043
受取手形	16,762	工事未払金	2,013,150
電子記録債権	55,704	買掛金	2,124,816
完成工事未収入金	4,950,074	未払金	16,445
契約資産	561,442	未払費用	1,097,605
売掛金	3,444,310	未払税金	537,260
諸未収入金	124,197	契約負債	35,290
未成工事支出金	118,759	預り金	71,381
貯蔵品	664,123	関係会社短期債務	128,836
前払費用	5,046	役員賞与引当金	24,956
関係会社短期債権	2,850,563		
雑流動資産	2,774		
固 定 資 産	4,266,821	固 定 負 債	541,031
有形固定資産	3,015,418	長期未払債務	7,730
建設業固定資産	1,601,268	リース債務	133,623
建物	801,229	関係会社長期債務	73,241
機械装置	81,782	退職給付引当金	230,080
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	69,230
工具器具及び備品	65,396	雑固定負債	27,126
リース資産	227,758		
土地	425,102	負債合計	6,630,818
電気事業固定資産	1,414,150		
汽力発電設備	1,393,064	株主資本	10,620,581
業務設備	21,085	資本金	1,660,000
無形固定資産	20,570	資本剰余金	215,236
建設業固定資産	15,781	資本準備金	96,811
電話加入権	4,890	その他資本剰余金	118,425
ソフトウェア	10,890	利益剰余金	8,745,345
電気事業固定資産	4,788	利益準備金	277,933
電話加入権	1,996	その他利益剰余金	8,467,411
ソフトウェア	2,792	任意積立金	800,000
事業外固定資産	82,485	別途積立金	800,000
投資その他の資産	1,148,347	繰越利益剰余金	7,667,411
長期投資	174,262		
長期前払費用	53,175	評価・換算差額等	38,649
前払年金費用	630,258	その他有価証券評価差額金	38,649
繰延税金資産	294,751		
貸倒引当金(貸方)	△ 4,100	純資産合計	10,659,230
合 計	17,290,048	合 計	17,290,048

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔2023年4月 1日から
2024年3月31日まで〕

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	40,015,133	営 業 収 益	41,447,379
建 設 業 営 業 費 用	21,155,388	建 設 業 営 業 収 益	22,485,305
完 成 工 事 原 価	19,712,332	完 成 工 事 高	22,485,305
完成工事総利益	(2,772,972)		
販売費及び一般管理費	1,443,056		
建設業営業利益	(1,329,916)		
電 気 事 業 営 業 費 用	18,859,744	電 気 事 業 営 業 収 益	18,962,074
汽 力 発 電 費	18,195,749	他 社 販 売 電 力 料	18,661,398
販売費及び一般管理費	226,433	電 気 事 業 雑 収 益	300,676
他社購入電力料	239,309		
事 業 税	198,253		
電気事業営業利益	(102,329)		
営 業 利 益	(1,432,245)		
営 業 外 費 用	31,831	営 業 外 収 益	65,875
支 払 利 息	3,102	受 取 配 当 金	3,969
固 定 資 産 除 却 費	22,488	受 取 利 息	74
雑 損 失	6,239	固 定 資 産 売 却 益	6,400
		雑 収 益	55,431
当 期 経 常 費 用 合 計	40,046,964	当 期 経 常 収 益 合 計	41,513,255
当 期 経 常 利 益	1,466,290		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,466,290		
法 人 税 等	376,793		
法人税、住民税及び事業税	350,514		
法 人 税 等 調 整 額	26,278		
当 期 純 利 益	1,089,497		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

〔 2023年4月 1日から
2024年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 … 個別法による原価法

② 貯蔵品 … 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 電気事業 … 定額法

② その他 …定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

...リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員賞与引当金 … 役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準 … 当期末までに着手した工事契約のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は履行義務の充足に係る工事進捗度を見積り、その進捗度に基づき収益を認識し、その他の工事については竣工時に一括して収益を認識している。

(2) 他社販売電力料の計上基準 … 顧客との契約により電気を供給した時点において、履行義務が充足されると判断しているため、契約内容に基づき、電気の供給期間にわたって収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,146,474 千円
---------	---------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,659,180 千円
短期金銭債務	148,764 千円
長期金銭債務	73,241 千円

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休業日により処理していない。
なお、手形残高に含まれている当期末日満期手形の金額は次のとおりである。

受取手形	16,129 千円
------	-----------

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		198,724 千円
減価償却費		100,094 千円
退職給付引当金		70,082 千円
事業税		60,991 千円
その他		127,887 千円
繰延税金資産 小計		557,780 千円
評価性引当金	△	54,122 千円
繰延税金資産 合計		503,657 千円

繰延税金負債		
前払年金費用	△	191,976 千円
その他有価証券評価差額金	△	16,929 千円
繰延税金負債 合計		△ 208,905 千円

繰延税金資産純額	294,751 千円
----------	------------

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	北海道電力㈱	被所有 直接 77.6%	親会社所有の発電所等	完成工事高	18,095,572	完成工事未収入金	3,357,912
			の保守工事等の受注			契約資産	495,964
			当社発電電力の供給	他社販売電力料	18,661,398	売掛金	3,444,310
			資金の預託	受取利息	74	関係会社短期債権	2,827,230

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	55,124 円 92 銭
1株当たり当期純利益	5,634 円 41 銭